

<第三种郵便物認可>

ライバル関係に転換

米プッシュ政権の対中国政策の輪郭が明瞭になってきたので、その対立構造に関して本欄に寄稿した矢先に、南沙海での米中軍機接触事件が発生した。海南島に緊急着陸した米軍の電子偵察機がそのまま返還されるのかどうか、事件が今後の米中関係をどう方向づけるのか、全世界の注目を集めているけれど、今回の出来事は、ここ数年すでに深化しつつあった米中冷戦の直接の反映なのである。

そこへ登場したプッシュ政権がクリントン時代の米中パートナーシップの政策から米中ライヴァルの政策へと大きく転換するであろうことは、中国に警戒的なライス女史が大統領特別補佐官に登用されたことによっても予測できた。したがって、中国市場と人権・民主といった米国にとっての矛盾を、時と場合によってバランスさせてきた従来の政策から決別するであろうことは疑いない。

しかもプッシュ大統領自身、中国政策や台湾問題に十分通じているばかりか、中国通であった父親のプッシュ元大統領が台湾の李登輝・前總統と現在きわめて親しいこともこの場合考慮に値する。

分通じているばかりか、中国通であった父親のプッシュ元大統領が台湾の李登輝・前總統と現在きわめて親しいこともこの場合考慮に値する。

米中へ対決姿勢を強化

一方、中国側は、アメリカ

米中は新冷戦に入ったとみる

の「単独覇権」に対抗する長期的な戦略・戦術を固めようとしており、江沢民主席が新年元旦講話で覇権主義反対を強く唱えていたことを忘れてはなるまい。このような対米態度は、当面、米国のNMD（本土ミサイル防衛）構想への強い対決姿勢に明白であり、ロシアや北朝鮮、ウエトナムなどをささぎの反NMD戦略となつて今後さらに明確になるであろう。

中国が去る三月の人民代表大会でも示したように、今年も国防費を一七%強も増強し、東風九号、同十一号、同十五号などの短距離ミサイルを大陸沿岸に配備し、さらに米国本土にも届く長距離ミサイルを開発しつつあるのは、一方では民主化弾圧や宗教（とくに法輪功）抑圧、それに台湾の独立志向への力の行使のためであり、他方では軍事膨張的な自らの世界戦略のためである。

このように見ると、米

が真つ向から反発するであろうから、米中対立の構造はより深刻化するであろう。

いであろつからである。こうなると、日本の台湾政策もきわめて重要になってくるが、この点で注目すべきことは、過般の日米首脳会談で訪米した森喜朗首相が、日本には台湾を重視しなければならぬ事情もある旨を、歴代

そこでも問われるのが日本の姿勢であり、日米関係への日本の安全保障上の貢献について

中関係はまさに新冷戦の状況なのである。この文脈のなかでは、台湾問題は決定的に重要であり、米国は民主化された台湾に対する中国のいかなる軍事威圧にも反対するばかりか、台湾防衛のためにイージス艦システムやレーダー網を含む武器売却を近く決定するに違いない。これには中国

てである。この場合、日本はいわゆる「集団的自衛権」の問題も含めて、態度の明確化を避けているわけにはゆかない。なぜなら、プッシュ政権は、クリントン政権と違って、同じ民主主義、自由主義の日本との同盟関係を明確に優先し、共産党独裁の中国と二股をかけるような政策はとらな

の首相として初めて言及したことである。このような態度表明は、かねてから台湾問題に理解がある森首相にしかできなかったことである。まさに早稲田大学の学生時代に、「毛沢東思想」や文化大革命に共鳴した安藤彦太郎教授や新島淳良教授にではなく、地道な中国学

正論



東京外国語大学長 中嶋 嶺雄

問われる日本の姿勢と対米安保貢献

者であった故・陣ノ内宜男教授のゼミに運なつて中国語と中国文化を学んだ森首相ならではのことであった。来る五月上旬に台湾の李登輝博士が米コーネル大学の「李登輝記念研究所」を訪問したあと、健康診断も兼ねて日本に立ち寄る予定であることに関して、すでに森首相は堅い決意でさまざまな手立てをおこなっているようである。二月下旬に海南島で開かれたボアオ・フォーラムへ中曾根康弘・元首相が出席して江沢民主席と会談していることも、一つの意味をもっているのかも知れない。森首相の厚意にもかかわらず、さまざまな事情で、昨年秋季の松本の「アジア・オーブン・フォーラム」への李登輝来日はついに実現しなかっただけに、今回はそれがごく自然なかつたで実現し、日本が対中国位負け外交の病床から一歩脱却することが、米中新冷戦の今日、是非とも必要なのである。そのためにも、ここは森首相にしばらく踏みとどまって頑張ってもらいたいものである。（なかにま みねお）